

住民自治組織再編における活動過程と支援方策

－「場」の生成の視点から－

神戸大学自然科学系先端融合研究環 中塚雅也

京都大学大学院農学研究科 星野 敏

近年、複数の集落による地域づくり活動が展開されている。背景には、公共的なサービスの実施を主体的に担えるだけの能力をもてる規模の模索、一集落ではできないことが多くなりつつあるという現実対処などがある。単位としては、旧村域や流域界と一致することが多い小学校区が注目され、地域自治の仕組みを再構築する動きとして全国的に取り組みが広がっている。

当然ながら、単に既存の集落で不可能であったことを、小学校区等に広域化し、自治組織を再編すれば解決するというものでない。また実際には、各々独自の文化をもつ集落が一つになり自治組織を形成すること、更に場合によってはその再編のプロセスをすすめること自体にも困難性があると考えられる。そうしたなか、住民自治組織再編をどのようにすすめるか、行政や外部の専門家や地域リーダー等がどのように支援・促進するのかを示すことが求められている。

そこで本研究では、兵庫県篠山市における小学校区での再編促進事業を事例としてとりあげ、その活動の過程を分析することを通して、今後の行政等の支援方策について考察することを目的とした。分析は、再編にむけた活動過程とその支援を、「場」のマネジメントとして捉えることによりおこなった。「場」とは、「人々がそこに参加し、意識・無意識のうちに相互に観察し、コミュニケーションを行い、相互に理解し、相互に働きかけ合い、相互に心理的刺激をする、その状況の枠組み」である（伊丹 2005）。

篠山市では、2005年から、まちづくり協議会設立を促した。2008年現在、10小学校区で協議会が設立された。市では、設立に際して、事業の趣旨と目的を示し、支援アドバイザーを派遣する制度が整えられているが、その後の活動は、地域の主体性に委ねられる。場の生成の視点からみると、「萌芽」は設定され「成立」は創発に任せる「開花する場」を目指したものと捉えることができる。

調査の結果、各地区の取り組み実態が明らかになり、萌芽のままで停滞する地区と、主体的に活動が展開される地区があることが分かった。その差を、生成過程を萌芽と成立の二つの段階に分けて分析したところ、萌芽の段階では、小学校区での取り組みの意義など、アジェンダへの住民の信認、住民の行動の自由、地域リーダーへの信認が高い地区では活動がすすむことがわかった。こうした場の基盤整備のもと、成立の段階では、既存の自治の枠組みの低くすることによる、つながりの自由、集落規模が小さいことによる住民間の信認が、確保されやすい地区で、活動が展開されていることがわかった。また、この結果をもとに、「場」を中心とした活動展開のプロセスが整理され、行政や専門家、地域リーダーの働きかけの要点が示された。

なお、本稿では、活動の初期段階（「場」の生成）に焦点を絞って分析をすすめた。生成した場の継続、発展における働きかけについても、継続調査をおこない明らかにすることが今後の課題である。